

## あとがき

2012年初頭から、全国的な貧困の拡大を背景にして餓死・孤立死が頻発する異常な事態となっています。新聞報道で確認されただけでも、2012年1月?4月の間で12件です。2012年初頭から各地で餓死・孤立死が頻発しました。この事態に、私たちは全国「餓死」「孤立死」問題調査団を結成し、事実関係と原因、今後の行政の対応などの調査活動を開始しました。本書はその調査団の報告書です。

ところで、調査活動の直後から、芸能人の母親の生活保護利用をめぐる、猛烈な生活保護バッシングが始まりました。あたかも、餓死・孤立死問題から国民の目を避けさせるためではないかと疑わせるかのようでもありました。

「生活保護を受けることを恥と思わなくなった世の中はおかしい」「働くことのできる年齢層の生活保護受給が増えているのは、最低賃金が生活保護費より下回っているからで、働こうとせずに生活保護に甘えて楽をしている」「正直者がバカを見る」と、まるで「生活保護=怠惰者をつくる制度」であり、税金を「垂れ流す」制度であるかのような論調が幅をきかしています。

これらのバッシングが、生活保護制度を歪めて「政争の具」にしていることは明らかですが、これによって多くの生活保護利用者が傷つき、辱めを受け、そして生活苦にあえぎ、生活保護の申請に行こうかと逡巡していた人たちの足を止めたかは、7月9日に実施した「生活保護“緊急”電話ダイヤル」でも明らかとなっています。こうしたバッシングに押され、政府は、「生活支援戦略」にも、扶養義務を強化する項目を追加するに至っています。

こうした情勢の急変もあって、本書には、餓死・孤立死に直接関係しませんが、生活保護バッシングに対する我々の見解を資料編に掲載しましたので、是非ご覧いただきたいと思います。

生活保護バッシングが、貧困の拡大という事実、そして法や制度の趣旨さえをも無視した、ためにする感情論であることは、本書を一読されれば、明らかになると思います。雇用情勢は一向に改善せず、貧困は人々を孤立させ、救いを求めた行政が適切な救済策を講じるどころか、札幌市白石区の例では3回も生活保護の相談に福祉事務所に行っているにもかかわらず、そして生活保護の条件には100%該当するにもかかわらず生活保護を拒否され、姉妹は死に至っているのです。25年前『「福祉」が人を殺すとき』(寺久保光良著、あけび書房刊)の舞台となった白石区の生活保護行政は、残念ながら、25年経っても本質的には変わっていなかったことが今回の調査で明らかになりました。

現在の日本は、貧困率16%(4人家族レベルで、月収186,000円未満の世帯。家族数で金額は異なります)という大貧困社会です。2009年の政権交代後、生活保護や困窮者支援では、母子加算の復活や、パーソナルサポーターなど一定の政策的手直しがなされ、派遣村などによる貧困の可視化によって、生活保護が以前よりは多少受けやすくなり、制度発足後最高の210万人が生活保護で辛うじて命をつないでいます。もっと生活保護利用者が増えて当然というのが市民生活の実態であり、バッシングの認識には何の根拠もありません。

現在重要なことは、雇用を立て直し、生活保護に至るまでの社会保障制度を整備して生活保護への負荷を軽くするとともに、生活保護を利用せざるを得ない人については100%救済して、寄り添い型の自立支援策を強化することです。

ところが、政府が消費税増税法案と抱き合わせで提案した「社会保障制度改革推進法案」は、社会保障財源は基本的に消費税収入の枠内にとどめるというものです。「社会保障をよくしたいなら、まず消費税を上げてから」というもので、戦後最悪の生活破壊法と言っても過言ではありません。生活保護の分野でも、不正受給への厳格な対処、保護基準の切り下げ、就労が困難でない者への厳格な対処など、ここまで生活保護利用者を増加させてきた原因には目を向けず、保護利用者への厳格な対処だけが目立つ内容となっています。

私たちは本書が示すように、今の日本は、貧困をどうやって解消するのか、生活困窮者の苦難をどうやって軽減するのかを、市民全体で真剣に考えなければならない危機的な状況にあると考えています。本書がそのための一助になることを心から願っております。

本書が餓死・孤立死についての様々な活動による防止調査のまとめという性格も併せ持つため、各論稿内容で重複が避けられませんでした。あえて重複整理をしませんでした。読者各位にご了承をお願いする次第です。

2012年7月 全国「餓死」「孤立死」問題調査団副団長 吉永 純